

豪雨災害被災商店における商売再建の実態と課題 その1

正会員 ○川内英樹*
同 徳田光弘**
同 友清貴和***

豪雨災害 浸水被害 被災商店
商売再建 売上増減率 人口減少

1. はじめに

本研究は、豪雨災害における復興と生活再建の実態を明らかにすることで、豪雨災害における減災と防災への知見を蓄積・整理し、その体系化を目指している。これまで著者らは^{1) 2)}、2006年鹿児島県北部豪雨災害によって甚大な浸水被害を受けた商店を対象に、商店の被害・復興の実態と課題を追ってきた。但しこの研究成果は被災後約半年と再開店から間もない時期での調査であったため、物理的な商店環境の復興に重きがおかれ、売上げや顧客数の回復の実態までは明らかにできなかった。

そこで本論では、被災商店の商売再建の要と言える売上げへの影響という観点からその実態と課題を求めることを目的とする。特に前段の本稿では、被災商店を対象に実施したアンケートとヒヤリング調査の結果をもとに、減少傾向にある売上げの実態と売上げの増減に及ぼす種々要因の関係を示す。

2. 調査の概要と対象被災商店の属性

調査対象は、2006年7月の鹿児島県北部豪雨災害において被災したさつま町内の商店202件である。調査はアンケート方式で、廃業・休業・移転・不明以外の被災商店全170件へ配付・回収を実施し、有効回収率は85.9%であった(表1)。調査項目は被災商店の属性や被害状況、商売再建の現況等に関する質問を設定した。調査時期は、被災商店主が商売の売上げ等の増減に対して十分な評価が下せるまでの期間を考慮し、再開後一年経過時点とした³⁾。また半数以上の商店には、回収時に30分前後のヒヤリングもあわせて実施した。

対象被災商店の属性に関する調査結果より、商店主の年齢構成は60歳以上が約半数を占め、30歳以下は1割に満たないことから商店主の高齢化が進んでいる(図1)。

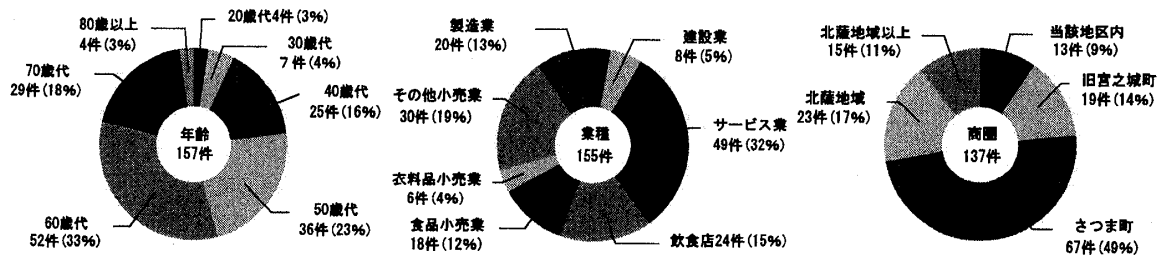


図1 旧宮之城町被災商店の属性

商店の業種構成はサービス業が約3割、次いでその他小売業が約2割を占める。商圏は町内までが約7割を占め、日常生活圏内に集客範囲を持つ商店が多い。

これら商店は、2006年7月の県北部豪雨災害の内外水氾濫により、甚大な浸水被害を受けた。各被災商店の床上浸水高の計測値は図2の通りで、平均値は166.3cm、最大値は452cmである。浸水被害は住家だけでなく、陳列品や設備にも及び、被災商店は壊滅的な損害を被った。特に虎居地区は、商店数が多く、地理的にすり鉢状になっているため水が溜まりやすく被害が大きかった。

表1 調査概要とアンケート・ヒヤリング内容

アンケート配付・回収結果			
被災店舗数	回収(配付)	不配付※注1)	有効回収率
202件	146(170)件	32件	85.9%
アンケート調査項目		ヒヤリング調査内容	
<ul style="list-style-type: none"> ・商店の属性(年齢、開業期間、店舗形態、業種と商圏) ・再開時期 ・床上浸水高 ・補償の有無 ・借入金・水害等保険・仕入先等の援助 ・商売の現状(売上、顧客数、専業規模の変化) ・商売の問題点と改善点 ・今後の商売の方針 		<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の避難状況 ・災害時の被害状況 ・災害後の住居生活の変化 ・被災商店の商売再建の過程 ・被災商店の商売の現状 ・激甚災害対策特別緊急事業(進行状況、住民の反応、商店への影響) ・支援制度の実態 	

注1) 廃業、休業、移転、不明の商店には配付をしていない。

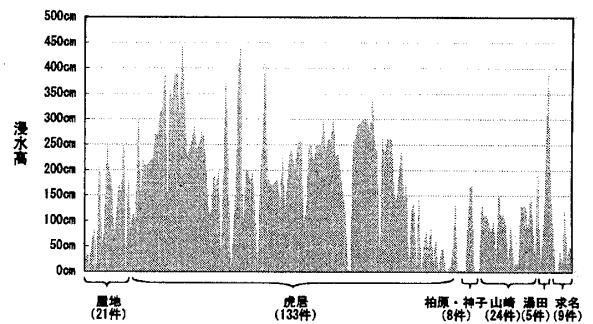


図2 被災商店の床上浸水高

3. 売上げ増減率と浸水高の関係

商店の売上げ減少率を浸水高の「低→高」順に並べると図3になる。浸水の高さと売上げ増減率の間に強い相関を見ることはできない。浸水高の大小にかかわらず、店舗や商品・設備等が少しでも浸かると使い物にならなくなってしまうため、被災商店が被る損害としては全てが浸かった場合とさほど変わらない。そのため、浸水高が被害の大小を決定すると一概には言えない。しかし、各被災商店の売上げ増減率には大きな差異が生じていることから、売上げ増減率を左右する何らかの要因がその背後に潜むと思われる。そこで次章では、商店の属性という観点から売上げ増減率の要因を探っていく。

4. 売上げ増減率と商店の属性の関係

図4-1～3はアンケート調査による被災商店の浸水高と売上げ増減率の結果をクロスさせ、それを年齢・業種・商圈別に表記したものである。売上げの減少率が80%以上である商店は商店主が70歳以上と高齢である。業種別に見ると、その他小売業の商店は減少率が高い傾向を示している。また売上げが増加している商店の殆どは建設業と製造業であり、これらの商店が復興に関与できる業種・業態であったことが増加の要因として考えられる。商圈別では、狭い商圈をもつ商店であるほど、売上げの減少率が高い傾向が見られる。これは、商圈内の顧客減少が要因であると考えられる。

以上のことより、商店の属性は売上げ増減率の要因であると言えるが、商店主毎に商売に対する諸事情や考え方で商店の属性に関する重みづけが異なるため、売上げ増減率の主因であるとは一概には言えない。

5. おわりに

以上、本稿では豪雨災害における被災商店の売上げ増減率と浸水高・商店の属性の関係に焦点を当て、売上げ減少の要因を示した。次稿では売上げ減少の主因を被災地域の人口減少にあると仮定し、住民の転出状況から被災地域の人口減少が引き起こす商売再建の課題を探る。

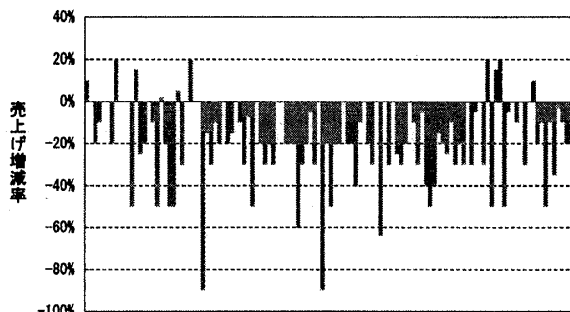


図3 売上げ増減率（浸水高：「低→高」順）

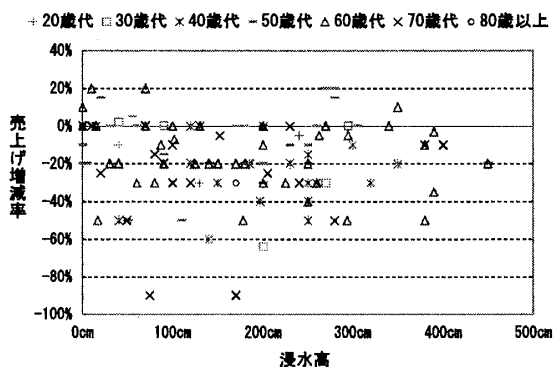


図4-1 年齢別売上げ増減率

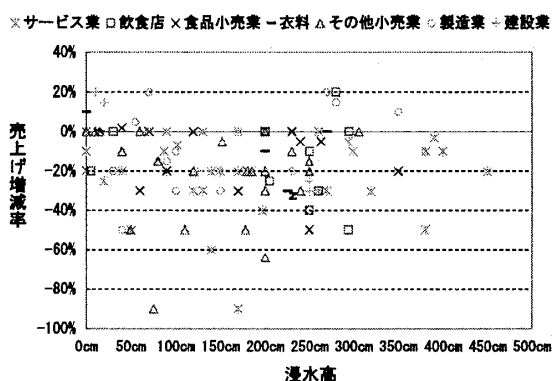


図4-2 業種別売上げ増減率

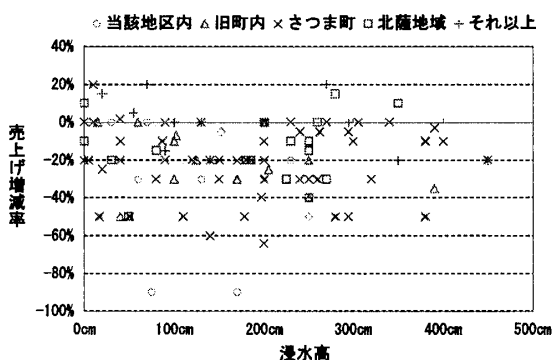


図4-3 商圈別売上げ増減率

注

- 1) 徳田光弘, 友清貴和: 2006年鹿児島県北部豪雨災害における商店街の被害と復旧状況, 日本建築学会学術講演梗概集, E-2, pp.401-402, 2007.8
- 2) 徳田光弘, 友清貴和: 豪雨災害の被災者事業評価に基づく事業復興過程の特性, 地域安全学会梗概集, No.21, pp.129-134, 2007.11
- 3) 被災商店の業種や業態によっては、季節で売上げ等に大きな違いが生じる商店が少なくない。また本時期を逃すと他の要因が増減率に影響を与える可能性があることから、被災後売上げ等の増減に関して十分に判断が下せる時期を再開後一年経過時点とした。

* 鹿児島大学大学院理工学研究科 大学院生
 ** 鹿児島大学工学部 助教・博士 (芸術工学)
 *** 鹿児島大学工学部 教授・工博

* Graduate Student, Graduate School of Science and Eng., Kagoshima Univ.
 ** Assistant Prof., Faculty of Eng., Kagoshima Univ., Dr. of Design
 *** Prof., Faculty of Eng., Kagoshima Univ., Dr. Eng.